



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 沖電気工業株式会社

コード番号 6703 URL <http://www.oki.com/jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 川崎 秀一

問合せ先責任者 (役職名) IR室長

(氏名) 山内 篤

TEL 03-3501-3836

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日

平成26年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	228,791	12.2	6,567	134.5	9,577	37.5	10,257	465.3
26年3月期第2四半期	203,998	5.4	2,801	—	6,964	—	1,814	—

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 9,901百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 151百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	12.83	11.83
26年3月期第2四半期	2.49	1.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	411,934	93,964	22.2
26年3月期	412,514	91,918	21.5

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 91,319百万円 26年3月期 88,735百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	2.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	535,000	10.7	30,000	10.3	29,000	△20.9	21,000	△23.2	25.47

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	846,322,373 株	26年3月期	731,438,670 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	3,660,498 株	26年3月期	3,614,428 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	792,483,995 株	26年3月期2Q	727,939,960 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成26年10月31日(金)に機関投資家向け決算説明会を開催いたします。説明会資料は、本第2四半期決算短信と同時にTDNetで開示しており、同日当社ホームページにも掲載する予定です。

(参考)

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式 (基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	33,490.00	33,490.00
27年3月期	—	16,525.00			
27年3月期(予想)			—	16,525.00	33,050.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）の概況

当第2四半期連結累計期間（平成27年3月期第2四半期累計）の世界経済は、欧州での地政学的リスクの影響や、新興国における経済成長の低迷などの懸念があるものの、米国の景気回復が下支えとなり、全体では緩やかな回復基調にあります。国内においても、個人消費や企業の設備投資に一部弱さが見られますが、概ね景気は緩やかに回復しています。

このような事業環境の下、OKIグループの業況は、各事業とも計画を上回って好調に推移し、売上高は2,288億円（前年同期比248億円、12.2%増加）となりました。営業利益は、物量増やプリンタ事業での機種構成の良化などにより、66億円（同38億円増加）となりました。

経常利益は、為替差益の減少などにより96億円（同26億円増加）となりました。また、四半期純利益は、前年度に行ったプリンタ事業の構造改革が一段落し、これに関連する特別損失の計上がなくなったことなどから103億円（同85億円増加）となりました。

②事業別の状況

<情報通信システム事業>

外部顧客に対する売上高は、1,381億円（前年同期比178億円、14.8%増加）となりました。ソリューション&サービスは、概ね前年並みで堅調に推移しました。通信システムは、キャリア向けのホームNWやGE-PONに加え、保守・工事が順調だったことにより増収、社会システムも、防災、消防関連システムが引き続き順調だったことから増収となりました。さらに、メカトロシステムも、ブラジル子会社の連結効果に加え、中国をはじめとする海外向けATMが好調だったことにより増収となりました。

営業利益は、各事業とも順調に推移したものの、ブラジル子会社の連結影響により32億円（同12億円減少）となりました。

<プリンタ事業>

外部顧客に対する売上高は、616億円（前年同期比43億円、7.6%増加）となりました。カラーLEDプリンタは前年度に発売した新商品の販売が好調であり、モノクロLEDプリンタも販売戦略に沿った上位機種へのシフトが順調に進みました。加えて、ドットインパクトプリンタでは大口案件等を獲得したことから、増収となりました。

営業利益は、機種構成の良化や固定費等の削減効果により大幅に改善し、40億円（同46億円良化）となりました。

<EMS事業、その他>

外部顧客に対する売上高は、EMS事業で202億円（前年同期比22億円、12.3%増加）、その他の事業で89億円（同5億円、5.6%増加）となりました。EMS事業では、新規顧客の開拓が計画通りに進み、増収となりました。その他の事業は、部品関連が引き続き好調で増収となりました。

営業利益は、EMS事業で6億円（同1億円増加）、その他の事業では16億円（同3億円増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①当第2四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産等の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して6億円減少の4,119億円となりました。自己資本は、当第2四半期連結累計期間において四半期純利益を103億円計上しましたが、「退職給付に関する会計基準」等の改正による会計方針の変更影響により45億円減少、普通配当及び優先配当を32億円実施したこと等により、前連結会計年度末に対して26億円増加の913億円となりました。その結果、自己資本比率は22.2%となりました。

資産の増減の主なものは、流動資産で受取手形及び売掛金が310億円減少した一方で、有価証券が63億円、たな卸資産が183億円それぞれ増加しております。

負債は26億円減少しております。借入金の前連結会計年度末1,190億円から33億円減少し、1,157億円となりました。

②当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に運転資金が改善したことにより、230億円の収入（前年同期146億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得等により100億円の支出（同39億円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとをあわせたフリー・キャッシュ・フローは130億円の収入（同107億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、普通配当及び優先配当の実施等により、84億円の支出（同7億円の収入）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末の509億円から560億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業況を踏まえ、平成26年5月8日の公表値を修正いたしました。

情報通信システム事業では、中国をはじめとする海外向けA T Mや消防デジタル無線システムなどが好調に推移しています。プリンタ事業では、オフィスソリューション・プロフェッショナル市場向けの戦略商品や、オフィスプリンタ市場向けの上位機種の販売が順調です。EMS事業も、計画どおりに進捗しております。

これらの結果、通期連結業績は、売上高が5,350億円（前回公表比100億円増収）、営業利益が300億円（同15億円増益）、経常利益が290億円（同35億円増益）、当期純利益が210億円（同35億円増益）となる見込みです。

なお、通期連結業績予想に用いた下期の為替換算レートは105円/米ドル、135円/ユーロです。

詳細につきましては、本日開示いたしました「14年度第2四半期（累計）決算説明資料」をご参照ください。

（ご参考）平成27年3月期通期連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
前回発表予想（A）	525,000	28,500	25,500	17,500
今回発表予想（B）	535,000	30,000	29,000	21,000
増減額（B－A）	10,000	1,500	3,500	3,500
増減率（％）	1.9	5.3	13.7	20.0
（ご参考）前期実績 （平成26年3月期）	483,112	27,196	36,655	27,359

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因としては、市場の動向、原材料の高騰、急激な為替変動、災害等による影響などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準または期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付に係る資産が3,939百万円減少し、退職給付に係る負債が923百万円増加するとともに、利益剰余金が4,522百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,901	45,758
受取手形及び売掛金	133,383	102,383
有価証券	4,000	10,299
製品	34,203	40,984
仕掛品	22,652	35,531
原材料及び貯蔵品	28,429	27,035
その他	17,636	21,725
貸倒引当金	△8,684	△8,197
流動資産合計	278,522	275,522
固定資産		
有形固定資産	56,193	56,248
無形固定資産	9,600	9,496
投資その他の資産	68,196	70,667
固定資産合計	133,991	136,412
資産合計	412,514	411,934
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,312	71,405
短期借入金	104,478	99,867
引当金	3,625	3,596
その他	60,856	60,347
流動負債合計	242,272	235,216
固定負債		
長期借入金	14,526	15,853
役員退職慰労引当金	368	365
退職給付に係る負債	20,225	23,438
その他	43,202	43,096
固定負債合計	78,322	82,753
負債合計	320,595	317,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,000	44,000
資本剰余金	21,554	21,554
利益剰余金	18,382	20,929
自己株式	△432	△442
株主資本合計	83,504	86,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,333	5,882
繰延ヘッジ損益	△389	△150
為替換算調整勘定	△10,358	△11,106
退職給付に係る調整累計額	11,644	10,651
その他の包括利益累計額合計	5,230	5,277
新株予約権	79	79
少数株主持分	3,104	2,565
純資産合計	91,918	93,964
負債純資産合計	412,514	411,934

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	203,998	228,791
売上原価	152,800	170,922
売上総利益	51,198	57,869
販売費及び一般管理費	48,397	51,301
営業利益	2,801	6,567
営業外収益		
受取利息	42	96
受取配当金	528	478
為替差益	5,207	4,227
雑収入	476	671
営業外収益合計	6,256	5,473
営業外費用		
支払利息	1,264	1,218
シンジケートローン手数料	294	570
雑支出	534	675
営業外費用合計	2,092	2,464
経常利益	6,964	9,577
特別利益		
受取保険金	322	-
特別利益合計	322	-
特別損失		
固定資産処分損	441	126
事業構造改善費用	2,869	-
子会社整理損	239	-
特別損失合計	3,550	126
税金等調整前四半期純利益	3,736	9,450
法人税、住民税及び事業税	1,460	1,695
法人税等調整額	464	△2,061
法人税等合計	1,924	△365
少数株主損益調整前四半期純利益	1,811	9,816
少数株主損失(△)	△3	△441
四半期純利益	1,814	10,257

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,811	9,816
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,830	1,540
繰延ヘッジ損益	121	239
為替換算調整勘定	△3,636	△707
退職給付に係る調整額	-	△1,016
持分法適用会社に対する持分相当額	24	30
その他の包括利益合計	△1,660	85
四半期包括利益	151	9,901
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151	10,303
少数株主に係る四半期包括利益	0	△401

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,736	9,450
減価償却費	6,909	6,759
引当金の増減額 (△は減少)	△802	△1,213
受取利息及び受取配当金	△571	△575
支払利息	1,264	1,218
固定資産処分損益 (△は益)	419	112
売上債権の増減額 (△は増加)	36,995	36,491
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,033	△15,968
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,835	△8,283
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,875	△3,431
その他	△6,581	1,742
小計	13,625	26,302
利息及び配当金の受取額	571	575
利息の支払額	△1,282	△1,225
保険金の受取額	1,576	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	142	△2,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,633	23,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	500	—
有形固定資産の取得による支出	△3,521	△5,128
無形固定資産の取得による支出	△1,067	△1,392
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△64	△2,717
その他の支出	△479	△1,049
その他の収入	715	248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,916	△10,039
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	873	1,468
長期借入れによる収入	11,300	6,200
長期借入金の返済による支出	△10,533	△11,926
セール・アンド・リースバックによる収入	1,201	379
リース債務の返済による支出	△1,100	△1,334
配当金の支払額	△1,032	△3,158
その他	△21	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	687	△8,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	557	530
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,961	5,103
現金及び現金同等物の期首残高	35,894	50,866
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	32	44
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の 増加額	235	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	48,124	56,013

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報通信 システム	プリンタ	EMS	計				
売上高								
外部顧客への売上高	120,312	57,282	17,985	195,581	8,417	203,998	—	203,998
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,186	2,232	87	4,507	10,620	15,127	△15,127	—
計	122,499	59,515	18,073	200,088	19,038	219,126	△15,127	203,998
セグメント利益 又は損失(△)	4,435	△611	508	4,333	1,294	5,627	△2,826	2,801

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,826百万円には、セグメント間取引消去36百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,861百万円及び固定資産の調整額△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報通信 システム	プリンタ	EMS	計				
売上高								
外部顧客への売上高	138,094	61,613	20,192	219,900	8,891	228,791	—	228,791
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,427	2,545	171	5,144	11,083	16,227	△16,227	—
計	140,521	64,159	20,364	225,044	19,974	245,019	△16,227	228,791
セグメント利益 又は損失(△)	3,220	3,999	575	7,795	1,592	9,388	△2,820	6,567

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,820百万円には、セグメント間取引消去86百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,826百万円及び固定資産の調整額△79百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。